

2021年6月24日 全13頁

新型コロナウイルスワクチンの接種率が伸び悩んだ際に有効な施策は何か？

日本のワクチン接種意向の特徴とアメリカの取組み事例を参考に

金融調査部 研究員 遠山卓人
研究員 渡辺泰正

[要約]

- 新型コロナウイルスワクチンの供給に関して国内の準備態勢が整いつつあるが、諸外国と比べ日本ではワクチン接種に対して消極的な向きが多い。日本よりもワクチン接種が進んでいるアメリカでワクチン接種率が伸び悩んでいることから、アメリカよりもワクチン接種への意欲が低い日本でもワクチン接種率が将来的に伸び悩み、集団免疫の獲得や経済回復が遅れる可能性があると考えられる。
- 日本では、高齢者以外の層、基礎疾患のない人、女性でワクチン接種意向率が低い傾向が見られることから、それらの層に対してワクチン接種を動機づける取組みを積極的に行うことが重要だろう。アメリカでは特定の層のワクチン接種者に対して懸賞や現金相当物の配布等の取組みがなされており、それぞれの事例は日本においても参考になる。
- また、日本ではワクチン接種をためらう理由として「副反応への懸念」、「ワクチンの効果への疑問」が多く挙げられていた。この点を踏まえると、ワクチンの安全性や効果等に関するデータに基づいた情報発信を引き続き行い、ワクチン接種を推進することも重要になるだろう。

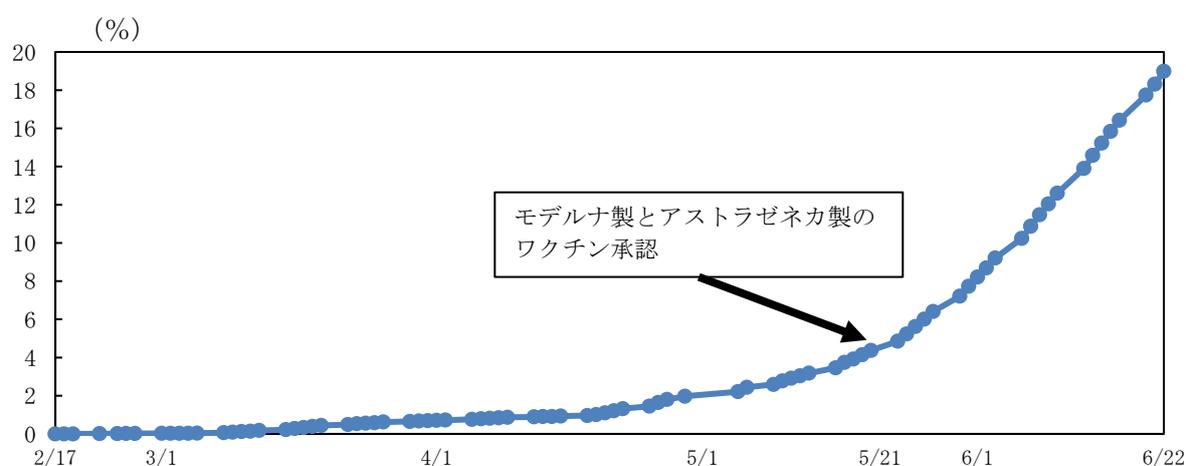
目次

1. 新型コロナワクチンの接種ペースが将来的に伸び悩む可能性.....	2
2. 日本における新型コロナウイルスワクチン接種意向の特徴.....	5
3. 新型コロナウイルスワクチン接種を動機付けるための取組み事例.....	8
①財・サービスの提供.....	8
②生活に関する制限緩和.....	10
4. 新型コロナウイルスワクチン接種の動機付けに関する施策の在り方.....	12
参考文献.....	13

1. 新型コロナワクチンの接種ペースが将来的に伸び悩む可能性

新型コロナウイルスワクチンの供給に関して、国内の準備態勢が整いつつある。ワクチン接種の進展については、これまで国内の接種ペースが他国と比べ遅れていること等の問題が指摘されてきたが、接種会場の拡大が進んだこと、5月21日にモデルナ製とアストラゼネカ製のワクチンの製造販売が承認されたこと等を背景に、ワクチンの供給体制が整備されつつある。大規模接種会場において予約が低調であったこと等、ワクチンの供給体制に関する課題はまだ残るが、図表1からは供給制約の改善を受けて接種ペースが加速していることがうかがえる。

図表1 新型コロナウイルスワクチンを1回以上接種した人の割合（日本）

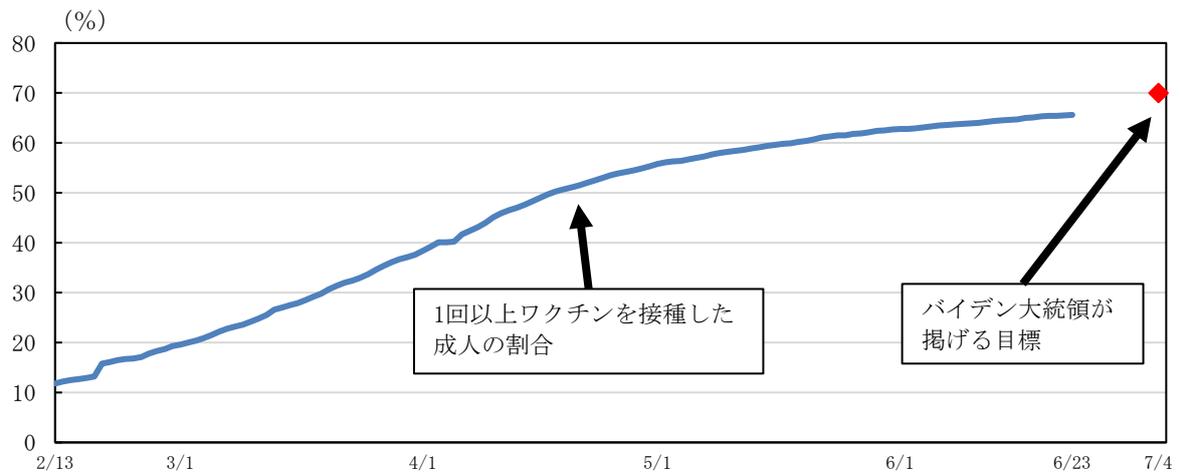


（出所）Our World in Data より大和総研作成。

それでは、国内のワクチン接種は今後も現在のようなペースで進むのだろうか。日本よりもワクチン接種が進んでいるアメリカでは、主に若年層、共和党支持者、低学歴層、低収入層でワクチンの接種率が低く¹、接種率の伸び悩みが発生している。アメリカのバイデン大統領は7月4日の独立記念日までに成人の70%が1回以上ワクチンを接種するという目標を掲げているが、1回以上ワクチンを接種した成人の割合の伸びは鈍化しており（図表2、図表3）、ワクチン接種を動機付けるキャンペーンをいかに実施し感染拡大を防ぐかが課題となっている。

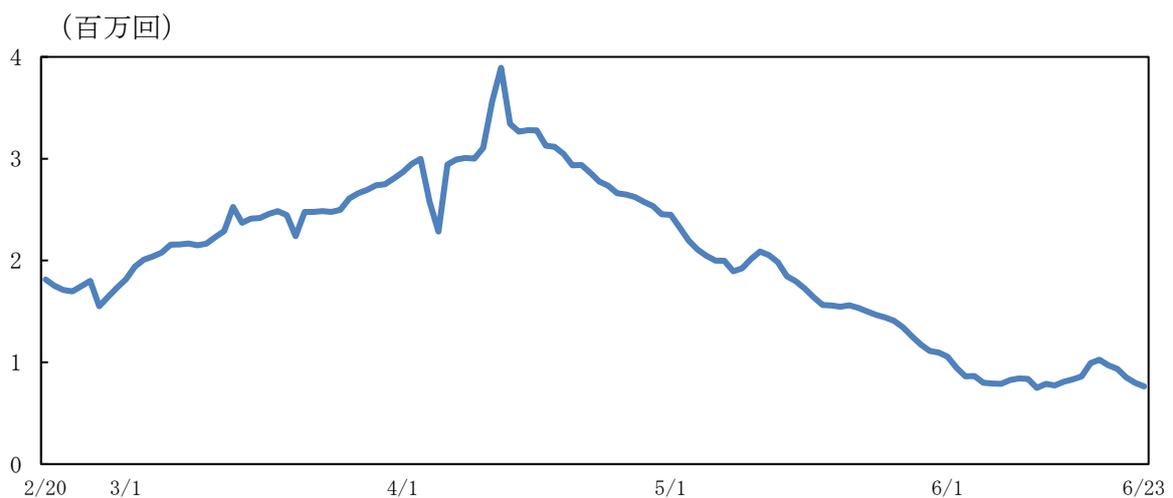
¹ Grace Sparks, Ashley Kirzinger, and Mollyann Brodie “KFF COVID-19 Vaccine Monitor: Profile Of The Unvaccinated”. Kaiser Family Foundation, 2021. <<https://www.kff.org/coronavirus-covid-19/poll-finding/kff-covid-19-vaccine-monitor-profile-of-the-unvaccinated/>>（2021年6月17日アクセス）

図表2 新型コロナウイルスワクチンを1回以上接種した成人の割合（アメリカ）



(出所) Centers for Disease Control and Prevention より大和総研作成

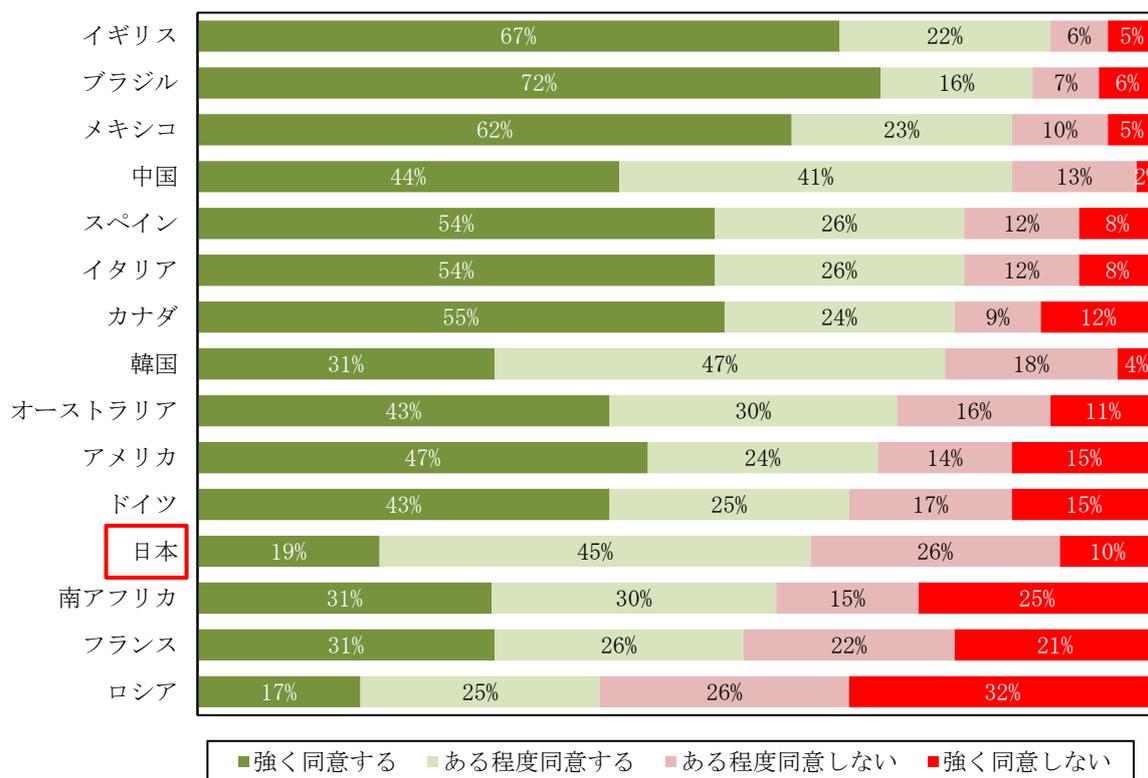
図表3 新型コロナウイルスワクチンの成人の1日当たり接種回数（アメリカ、7日間移動平均）



(出所) Centers for Disease Control and Prevention より大和総研作成

また、図表4は国別のワクチン接種の意向を示すが、「もし新型コロナウイルスワクチンを接種できるなら、接種しますか」という問いに対して「強く同意する」または「ある程度同意する」と回答した人の割合は日本で64%であり、調査対象となった15か国中4番目に低い。この割合はアメリカよりも低い水準となっていることから、接種率の伸び悩みの問題は日本においても将来的に起こる可能性があると考えられる。

図表4 国別のワクチン接種の意向



(注) 本調査は「もし新型コロナウイルスワクチンを接種できるなら、接種しますか (If a vaccine for COVID-19 were available to me, I would get it)」という問いに対して「強く同意する (Strongly agree)」、「ある程度同意する (Somewhat agree)」、「ある程度同意しない (Somewhat disagree)」、「強く同意しない (Strongly disagree)」の4段階で回答するインターネット上の調査である。調査対象者は新型コロナウイルスワクチンを接種したと回答した人を除いた15か国内の16歳から74歳の者で、サンプルサイズは12,777人である。調査時期は2021年1月28日から2021年1月31日である。ブラジル、中国、メキシコ、ロシア、南アフリカのサンプルに関しては都市部在住で、教育を受けており、裕福な人が選択された傾向がある。

(出所) Ipsos Global Advisor “Global attitudes : COVID-19 vaccines”より大和総研作成

感染者が出て他の人に感染しにくくなることで感染症が流行しない状態を指す「集団免疫」の獲得に関して、アメリカ政府のコロナ対策タスクフォースのファウチ博士は、集団免疫を獲得するには人口の70-85%がワクチンを接種する必要があると推定した²。人口の70%以上が免疫を持つ前に国内のワクチン接種率が伸び悩んだ場合、集団免疫の獲得と経済の回復が遅れる可能性が考えられる。そのため、本レポートは日本におけるワクチン接種意向の特徴とアメリカにおけるワクチン接種を動機付けるための取組み事例を整理し、日本でワクチン接種率が伸び悩んだ際に有効な施策の在り方を検討する。

² The White House “Press Briefing by White House COVID-19 Response Team and Public Health Officials”, April 12, 2021 <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/04/12/press-briefing-by-white-house-covid-19-response-team-and-public-health-officials-27/>> (2021年6月16日アクセス)

2. 日本における新型コロナウイルスワクチン接種意向の特徴

本章では、日本を対象に新型コロナウイルスワクチンの接種意向について検討した実証的な研究・調査を整理し、日本におけるワクチン接種意向の特徴について概観する。

図表5には、日本を対象に実施された6つの研究・調査の概要をまとめた。新型コロナウイルスワクチンの「接種意向率」に注目すると、その値は37.5%から78.8%の範囲にあり、研究・調査によって大きく異なっていることが分かる。6つの研究・調査は、調査時期、調査方法、質問の方法、調査対象者の年齢など様々な点で異なり、調査間のワクチン接種意向率の違いがどの要因に起因しているのかは判断できない。ただ、最も低い接種意向率が4割ほどとなっていることを踏まえると、日本でワクチンの供給制約が解消されたとしても、接種率は早期に伸び悩む可能性が考えられる。

図表5 日本を対象に新型コロナウイルスワクチン接種意向について検討した研究・調査の一覧

執筆者	調査時期	接種意向率	サンプル数	年齢・下限	年齢・上限	調査方法
① Yoda and Katsuyama	2020年9月	65.7%	1,100			インターネット調査
② Ishimaru et al.	2020年12月	37.5%	27,036	20歳	65歳	インターネット調査
③ Machida et al.	2021年1月	62.1%	2,956	20歳	79歳	インターネット調査
④ Kadoya et al.	2021年2月	46.6%	4,253	21歳	86歳	インターネット調査
⑤ 中央調査社	2021年3月	78.8%	1,201	20歳		個別面接聴取法
⑥ 関沢ほか	2021年4月	60.9%	11,846	18歳	74歳	インターネット調査

(注) ①では調査対象者の年齢は6つのカテゴリで示されており、年齢の下限と上限は判明しない。示されている最も低いカテゴリは「19歳以下」、最も高いカテゴリは「70歳以上」となっている。⑤の調査対象者の年齢は20歳以上で上限は設けられていない。

(出所) 中央調査社「[新型コロナウイルス感染症に関する意識調査](#)」、各論文（本稿未掲載）より大和総研作成

続いて図表6より、接種意向率が低い人々の属性を確認する。図表6の①から⑥は図表5の①から⑥に対応しており、表側に示した各属性³において接種意向率が低いこと⁴が確認された場合は「○」、条件付きで確認された場合は「△」、されなかった場合は「×」、そもそも検討されていない場合は「-」としている。統制「なし」については、単純に各属性とワクチン接種意向の有無の2変数の関連を検討した結果を示している。一方統制「あり」については、他の条件を一定としたうえでの注目する属性とワクチン接種意向の有無の関係を示す。例えば、「低収入」の統制「あり」が「○」になっていた場合、それは性別や年齢といった収入と関連し得る他の属性の影響を考慮したとしても、「低収入」の者は接種意向率が低いということを指している。統制の「なし」と「あり」では得られる結果が異なる場合があるため、図表6では分けて示している。

³ 図表6では、6つの研究・調査のうち3つ以上の研究・調査で、ワクチン接種意向率との関連を検討された属性を取り上げている。

⁴ 接種意向率が低いことの判断は、注目する属性における相対的な水準の差から行っている。例えば「基礎疾患なし」の者の接種意向率が低いというとき、それは「基礎疾患あり」の者と比べて低いということを指す。

図表6 新型コロナウイルスワクチン接種意向率の低い人々の属性一覧

属性	統制	①	②	③	④	⑤	⑥	備考
高齢者以外	なし	○	○	○	○	○	○	
	あり	-	○	○	○	-	○	
基礎疾患なし	なし	○	○	○	-	-	○	④: 主観的健康度の高い者は接種意向率が低い ⑤: 基礎疾患のうち高血圧・脂質異常症を示す
	あり	-	○	○	-	-	○	
女性	なし	○	○	○	-	○	○	
	あり	-	-	○	○	-	○	
低収入	なし	-	○	○	-	-	○	②④⑤: 世帯収入、③: 個人収入 ⑤: 収入が低いと接種が未定になる確率が高くなる
	あり	-	○	○	×	-	×	
大卒未満	なし	-	△	○	-	-	○	②: 男性は当てはまる。女性は大卒以上であると接種意向率が低くなる
	あり	-	△	×	×	-	○	
配偶者なし	なし	-	○	○	-	-	-	
	あり	-	○	×	×	-	-	

(注)「低収入」について、各研究においてももっとも収入の低いカテゴリに属する場合に「低収入」とした。収入を連続変量として捉えている研究では、収入が接種意向率に正の効果をもつ場合に「低収入」の人は接種意向率が低いと判断した。

(出所) 中央調査社「[新型コロナウイルス感染症に関する意識調査](#)」、各論文（本稿末掲載）より大和総研作成

図表6の結果をみると、どの研究においても共通して「高齢者以外」の人々のワクチン接種意向率が低いとわかる。⑥の関沢ほか（2021）では、65歳以上の人々の接種意向率が80.6%であるのに対し、18歳以上29歳以下の人々の接種意向率は38.0%と報告されているように、高齢者とそれ以外では接種意向率に大きな開きがある。

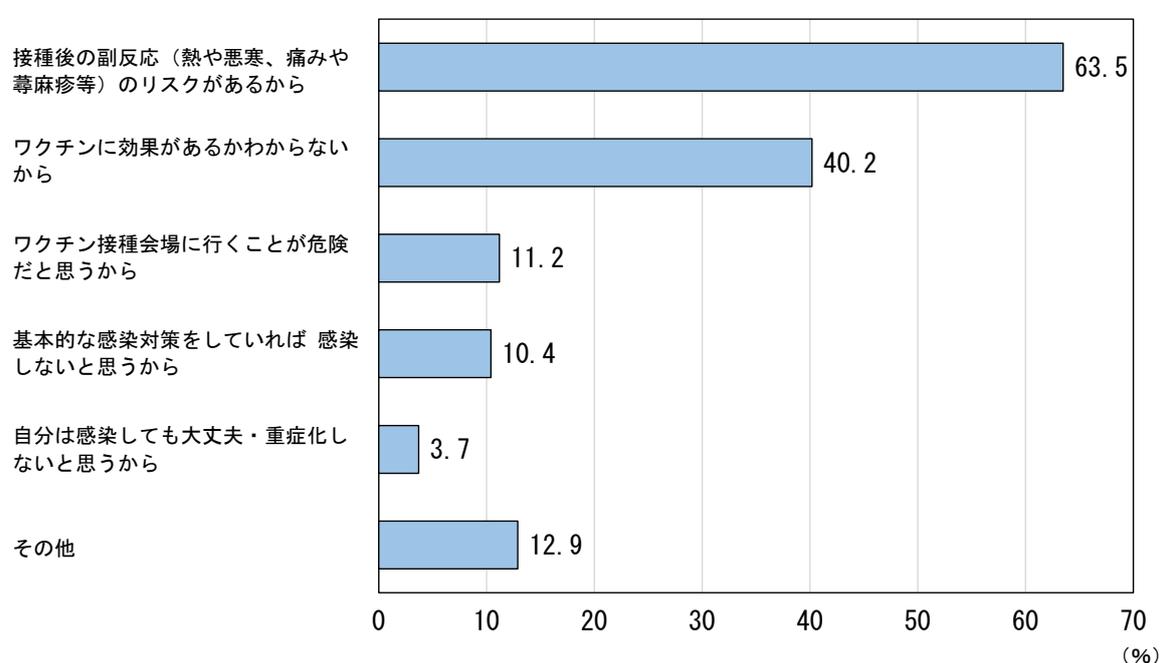
また、「基礎疾患なし」の人々の接種意向率も共通して低くなっている。④のKadoya et al.（2021）では、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが低いと思う人々ほど、接種意向率は低いことが指摘されている。「高齢者以外」や「基礎疾患なし」という特徴をもつ人々は、自らが新型コロナウイルスに感染したとしても重症化リスクが低いと認識しているため、結果的に接種意向率が低くなっている可能性がある。

さらに、「女性」の接種意向率も共通して低くなっている。①のYoda and Katsuyama（2021）では、女性の方がワクチン接種による副反応への懸念が強いことが指摘されており、そのことが接種意向率を下げる要因になっている可能性がある。特に日本においては、子宮頸がん等の病気の発生に関わっているHPV感染症を防ぐワクチン（HPVワクチン）による副反応の問題が社会的な注目を浴びたことが、ワクチン一般への副作用に関する懸念を強めることを通じて、女性の接種意向率を低下させている可能性が考えられる。

「低収入」、「大卒未満」、「配偶者なし」については、おおむねどの研究でも統制「なし」の場合は、それらの特徴を持つ人々の接種意向率は低い傾向にあった。ただし、統制「あり」に注目するとこれらの3つの属性と接種意向率の関係は見られない研究もある。この結果は、「低収入」、「大卒未満」、「配偶者なし」といった特徴を持つ人々の接種意向率は低いものの、それはこれら3つの属性が直接的にワクチン接種意向率を下げる効果をもつことを指すわけではなく、3つの属性と関連する他の属性がワクチン接種意向率を下げる効果をもっているということ示唆している。

それでは、ワクチン接種に積極的ではない人びとはどのような理由でワクチン接種をためらっているのだろうか。図表7にあるように、ワクチン接種をためらっている理由として「接種後の副反応（熱や悪寒、痛みや蕁麻疹等）のリスクがあるから」が最も多く挙げられ、その水準は6割ほどになる。それに続く理由としては「ワクチンの効果があるかわからないから」が挙げられており、その割合は4割程度となっている。ワクチンの副反応への懸念と比べると低い水準にあるものの、③のMachida et al. (2021) ではワクチンの有効性を信じていることがワクチン接種意向の確率を大きく高めること⁵が示されている。そのため、人々に対してワクチンの有効性をアピールするような取組みもワクチン接種率向上には有用であると考えられる。

図表7 新型コロナウイルスワクチン接種をためらう理由



(注) 対象は全体（1,201人）のうち「接種したくない」、「まだ決めていない」と回答した者（20.1%）。

(出所) 中央調査社「[新型コロナウイルス感染症に関する意識調査](#)」より大和総研作成

⁵ 効果の大きさとしては、ワクチンを接種する意向を示すオッズが、ワクチンの有効性が「低い」と回答する者に比べて「高い」と回答する者は9.15倍になるとされている。なおオッズはある事象の起こりやすさを示している。ワクチンの接種意向を示す確率を p とすると、オッズは $p/(1-p)$ となる。

3. 新型コロナウイルスワクチン接種を動機付けるための取組み事例

本章では、ワクチン接種を動機付ける取組みについて、2021年6月時点の情報に基づきアメリカの中央政府、州政府、地方政府による取組み事例をいくつか抜粋し整理した⁶。なお、整理に当たり各政府のプレスリリース、National Governors Associationのウェブサイト等を参照した。以下、①財・サービスの提供、②生活に関する制限緩和の2つについて説明する。

①財・サービスの提供

ワクチンを接種した者に対する財・サービスの提供に関するアメリカの事例は、懸賞のものと懸賞でないものに分類できる（図表8、図表9）。

施策の事例では、特定の層にターゲットを絞った施策がいくつか見られる。例えば、コロラド州は12～17歳のワクチン接種者の中から抽選で5人に5万ドルの奨学金を与える懸賞を計5回実施している。また、ウェストバージニア州は16～35歳の州民のみを対象にした100ドル相当の貯蓄債券またはギフトカードの配布を実施している。これらの施策については、若年層のワクチン接種の意欲が比較的低い⁷ことを背景に実施されていると考えられる。他にも、事例の中には中央政府による取組みのように子供の世話をする者に焦点を当てた施策も見られる。ホワイトハウスによると、多くのワクチンを接種していないアメリカ人がワクチン接種の際に保育サービスの利用等の費用が発生することへの懸念を報告しており⁸、無料の保育サービス提供に関する施策はこうした懸念を基に実施されていると考えられる。

また、メイン州による自然公園のパス等の提供やミネソタ州による飲料の提供等のように、取組み事例の中には観光、飲食等の促進と関連した施策も見られる。これらの施策については、外出、消費の促進によってコロナ禍で被害を受けた地域経済を活性化させるという観点から実施されていると考えられる。

これらの財・サービスの提供の施策の効果に関して肯定的な見解を示す報告、研究がある。例えばオハイオ州の保健当局は、懸賞キャンペーン”Ohio Vax-a-Million”の実施を発表した2021年5月12日を境にした前後6日間で比較したところ、1回目のワクチンを接種した人の数が53%増加したと報告したと報道されている⁹。また、オハイオ州のデヴィン州知事は5月7日～

⁶ 中央政府、州政府、地方政府の他にも民間団体等による取組みも展開されているが今回は割愛する。

⁷ アメリカ合衆国国勢調査局によると、2021年5月24日時点における新型コロナウイルスワクチンの接種を躊躇する人の年齢別割合は65歳以上が5.9%、55-64歳が8.4%、40-54歳が12.1%、25-39歳が15.9%、18-24歳が15.6%であった。

<https://www.census.gov/library/visualizations/interactive/household-pulse-survey-covid-19-vaccination-tracker.html> (2021年6月16日アクセス)

⁸ The White House “FACT SHEET: President Biden to Announce National Month of Action to Mobilize an All-of-America Sprint to Get More People Vaccinated by July 4th”, June 02, 2021

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/06/02/fact-sheet-president-biden-to-announce-national-month-of-action-to-mobilize-an-all-of-america-sprint-to-get-more-people-vaccinated-by-july-4th/> (2021年6月16日アクセス)

⁹ Ohio Department of Health “Ohio Department of Health Notes Increasing Vaccination Rates”, 2021.

5月12日の期間と比較して5月14日から5月19日の期間では16歳と17歳のワクチン接種が94%増加し、18歳と19歳のワクチン接種が46%増加し、20-49歳のワクチン接種が55%増加したと発表した¹⁰。この他、カリフォルニア大学ロサンゼルス校が3-4月に行った調査では、新型コロナウイルスワクチンを接種していない人の内の約3分の1は現金の支払いによってワクチンを接種する意向が強くなる傾向が見られた¹¹。

図表8 ワクチン接種を動機付けるためのアメリカの取組み事例（財・サービスの提供、懸賞）

実施主体	実施期間・発表時期	概要
カリフォルニア州	2021年7月1日	1回以上ワクチンを接種した18歳以上の者を対象に州内観光地への旅行ツアーおよび旅費2,000ドルの懸賞
コロラド州	2021年6月4日～ 2021年7月7日	1回以上ワクチンを接種した12歳以上17歳以下の者を対象に総額125万ドルの奨学金の懸賞
コロラド州	2021年6月4日～ 2021年7月7日	1回以上ワクチンを接種した12歳以上の者を対象に総額500万ドルの懸賞
メリーランド州	2021年5月25日～ 2021年7月3日	ワクチンを1回以上接種した18歳以上の者を対象に総額200万ドルの懸賞
オハイオ州	2021年5月26日～ 2021年6月23日	1回以上ワクチンを接種した18歳以上の者を対象に総額500万ドルの懸賞
オハイオ州	2021年5月26日～ 2021年6月23日	1回以上ワクチンを接種した12歳以上17歳以下の者を対象に奨学金の懸賞
テネシー州メンフィス市	2021年5月4日～ 2021年5月31日	ワクチンを接種した18歳以上の者を対象に自動車の懸賞
ウェストバージニア州	2021年6月4日～ 2021年8月1日	1回以上ワクチンを接種した12歳以上の者を対象に高額賞金、高等教育機関の全額奨学金、トラック、狩猟免許、釣り免許、州立公園での休暇を含む懸賞

(注) 2021年6月時点の情報に基づく。

(出所) 各種資料より大和総研作成

¹⁰ Mike DeWine. & Husted, Jon. “COVID-19 Update: Vax-a-Million, Medicaid Vaccine Uptake, Isolation/Quarantine”, 2021.

¹¹ Vavreck, Lynn. “\$100 as Incentive to Get a Shot? Experiment Suggests It Can Pay Off.”, May 26, 2021. <<https://www.nytimes.com/2021/05/04/upshot/vaccine-incentive-experiment.html>> (2021年6月16日アクセス)

図表9 ワクチン接種を動機付けるためのアメリカの取組み事例（財・サービスの提供、懸賞以外）

実施主体	実施期間・発表時期	概要
中央政府	2021年6月2日～ 2021年7月4日	ワクチンを接種した者を対象に無料の保育サービスの提供
ルイジアナ州	2021年6月3日～ 2021年7月31日	ワクチン接種者に州立公園への無料での入場を許可
メイン州	2021年5月17日～ 2021年6月1日	ワクチンを1回以上接種した18歳以上の州民を対象に釣り免許、狩猟免許、自然公園のパス、州立公園のパス、20ドル相当のギフトカード、野球の観戦チケット、レースの観戦チケットのいずれかの配布
ミネソタ州	2021年5月28日～ 2021年6月30日	1回以上ワクチンを接種した21歳以上の者に無料または割引料金で飲料の提供
ニュージャージー州	2021年5月19日～ 2021年5月31日	1回目のワクチン接種をした21歳以上の者にアルコール飲料の提供
ニュージャージー州	2021年5月27日～ 2021年7月4日	1回以上ワクチンを接種した者を対象に州立公園のパスを無料で配布
ニューヨーク州	2021年6月15日～ 2021年7月14日	ワクチンを接種した者に7日間無制限で公共交通機関を利用できるパスを提供
ノースカロライナ州	2021年5月26日～ 2021年6月8日	1回目のワクチン接種を受けた、または未接種者を接種会場まで車で連れていき初回接種を受けさせた18歳以上の者に25ドルのギフトカードを配布
ウェストバージニア州	2021年5月20日～	ワクチン接種が完了した16-35歳の者を対象に100ドル相当の貯蓄債券またはギフトカードの配布

(注) 2021年6月時点の情報に基づく。

(出所) 各種資料より大和総研作成

②生活に関する制限緩和

生活に関する制限緩和の事例は図表10の通りである。アメリカのバイデン大統領は、ワクチン接種が完了した者の屋内外でのマスク着用義務を解除する指針を発表した¹²。こうしたワクチン接種者を対象に感染防止策に関する要件を緩和する事例の他にも、ミシガン州やハワイ州のように地域のワクチン接種の進捗をベースに地域全体の制限を解除する方針を示す事例も見られる。マスク着用に関する制限緩和の施策の効果について、カリフォルニア大学ロサンゼルス校は公共の場でのマスク着用やソーシャルディスタンスに関する制限が解除されるという条

¹² The White House “Remarks by President Biden on the COVID-19 Response and the Vaccination Program”, May 13, 2021. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/05/13/remarks-by-president-biden-on-the-covid-19-response-and-the-vaccination-program-3/>> (2021年6月17日アクセス)

件があればワクチン接種への意欲が高まる傾向が見られたことを報告している¹³。

また、ニューヨーク州のようにワクチン接種を完了したことやウイルスに抗体を持つことを証明する「ワクチンパスポート」を活用する事例も見られるが、ワクチンパスポートの導入については否定的な見解が示されることが少なくない。ホワイトハウスはプライバシーと権利の保護の観点から新型コロナウイルスのワクチン接種完了証明書を連邦レベルでは導入しないと表明した¹⁴。アメリカの多くの州でも、ワクチンパスポートを導入しない方針が示される、あるいはワクチンパスポートの使用を禁止する法律が制定されるといった対応がとられており、アメリカ国内でワクチンパスポートに関連した制度を導入している州政府は2021年6月時点でニューヨーク州とハワイ州のみとなっている。

図表 10 ワクチン接種を動機付けるためのアメリカの取組み事例（生活に関する制限緩和）

実施主体	実施・発表時期	概要
中央政府	2021年5月13日	ワクチン接種が完了した者の屋内外でのマスク着用義務を解除
ハワイ州	2021年5月11日～	ワクチン接種を完了した者が提示することで旅行に係る検査・検疫のプロセスが免除されるワクチンパスポートの導入
ハワイ州	2021年6月7日	州全体のワクチン接種率が70%を達成した場合に集会、旅行、飲食店等における全ての制限を解除する方針を発表
ミシガン州	2021年4月29日	州内の16歳以上人口の70%以上が1回以上ワクチンを接種した日から2週間後にマスクや集会に関する制限を解除する方針を発表
ニューヨーク州	2021年4月2日～	ワクチン接種を完了した者が提示することで娯楽施設等への入場が可能になるワクチンパスポートの導入

(注) 2021年6月時点の情報に基づく。

(出所) 各種資料より大和総研作成

¹³ 脚注11の資料。

¹⁴ The White House “Press Briefing by Press Secretary Jen Psaki, April 6, 2021”.
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2021/04/06/press-briefing-by-press-secretary-jen-psaki-april-6-2021/> (2021年6月17日アクセス)

4. 新型コロナウイルスワクチン接種の動機付けに関する施策の在り方

本レポートでは、将来的に起きる可能性が考えられるワクチン接種率の伸び悩みを想定したうえで、日本におけるワクチン接種意向の特徴とアメリカの事例を整理した。

新型コロナウイルスワクチンの接種に意欲的でない傾向は主に高齢者以外の層、女性、基礎疾患のない人等に見られた。現時点では日本におけるワクチン接種率に伸び悩みは見られないが、その背景には元々接種意向率の高い高齢者や基礎疾患のある者を優先的にワクチン接種の対象としてきたことがあると推測される。このことを踏まえると、今後ワクチン接種の対象が若者や基礎疾患のない者等のワクチン接種に比較的積極的ではない層に移行するにつれて、ワクチン接種率は伸び悩む可能性が考えられる。

将来的に接種率が伸び悩んだ場合、ワクチン接種率の全体的な底上げを促す施策の他、ワクチン接種意欲の低い層に直接働きかける施策を通して接種率を向上させることも重要になると考えられる。そのうえで、若年層を対象にした奨学金の懸賞や現金相当物の配布等の事例や、コロナ禍で大きな被害を受けた地域経済の活性化に繋がる動機付けの事例は参考になると思われる。もっとも、日本とアメリカでは学費をはじめいくつか事情が異なっている点があるため、アメリカの事例にあった施策をそのまま行うのではなく、対象とする層のニーズを考慮した動機付けを行うことが重要だと思われる。また、動機付け施策を実施するよりも前にワクチンを接種した人に何らかの報酬を与えなければ、「インセンティブが付与されるのを待つ方が得」な状況になる可能性がある。どの時点でのワクチン接種者にどのような報酬を与えるかについても、慎重な制度設計が求められるだろう。

また、ワクチンを接種しない理由として副反応への懸念、ワクチンの効果への疑問等が多く挙げられていたことから、ワクチンの安全性、効果等に関するデータに基づいた情報発信を引き続き行い、ワクチン接種を推進することも重要だと考えられる。

マスク着用やソーシャルディスタンスの規制緩和を通じた動機付けについては、規制緩和が感染拡大に与える影響を考慮する必要があるだろう。現在日本政府は、ワクチン接種者から他人への感染をどの程度予防できるかについて明らかになっていないことを理由に、ワクチンを接種した者に対してマスク着用や3蜜の回避等を要請している¹⁵。そのため、生活に関する制限緩和の動機付け施策の実施に関しては、ワクチンの感染防止効果が明らかになり次第検討されることが望ましい。

最後に、今後の施策の在り方を検討する上ではワクチンを接種しない人々への配慮が大切であることを述べておきたい。前章で触れたように、施策の内容によっては未接種者への権利侵害に繋がる可能性が考えられる。そのため、各施策の実施に当たってはプライバシーや人権に関連した問題が生じる可能性やそれへの対処等についての慎重な議論が必要だろう。

¹⁵ 厚生労働省「新型コロナワクチン Q&A」〈<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0040.html>〉 2021年6月17日アクセス

参考文献

- Ishimaru, Tomohiro, Makoto Okawara, Hajime Ando, Ayako Hino, Tomohisa Nagata, Seiichiro Tateishi, Mayumi Tsuji, Shinya Matsuda, Yoshihisa Fujino, for the CORoNaWork Project, 'Gender differences in the determinants of willingness to get the COVID-19 vaccine among the working-age population in Japan'. medRxiv, Preprint at <https://doi.org/10.1101/2021.04.13.21255442>, Posted April 20, 2021.
- Kadoya, Yoshihiko, Somtip Watanapongvanich, Pattaphol Yuktadatta, Pongpat Putthinun, Stella T. Lartey and Mostafa Saidur Rahim Khan, 'Willing or Hesitant? A Socioeconomic Study on the Potential Acceptance of COVID-19 Vaccine in Japan'. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 2021. 18(9): 4864.
- Machida, Masaki, Itaru Nakamura, Takako Kojima, Reiko Saito, Tomoki Nakaya, Tomoya Hanibuchi, Tomoko Takamiya, Yuko Odagiri, Noritoshi Fukushima, Hiroyuki Kikuchi, Shiho Amagasa, Hidehiro Watanabe and Shigeru Inoue, 'Acceptance of a COVID-19 Vaccine in Japan during the COVID-19 Pandemic'. *Vaccines*, 2021. 9(3): 210.
- 関沢洋一・橋本空・越智小枝・宗未来・傳田健三, 「どういふ人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるか: インターネット調査における検証」. RIETI Discussion Paper, 2021. 21-J-026.
- Yoda, Takeshi, and Hironobu Katsuyama, 'Willingness to Receive COVID-19 Vaccination in Japan'. *Vaccines*, 2021. 9(1): 48.